

組織目標評価報告書（令和 2 年度）

部局名：

大学院環境生命科学研究科

部局長名：

舟橋 弘晃

目標・取組		目標・取組の実施状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域		
	関連する 年度計画の番号	教育領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>①外部評価による「教育の質保証」に関するPDCAの組織的実施。</p> <p>②社会と学生のニーズにマッチした大学院教育を目指し、Needs-drivenの学位プログラム化に取り組む。教務FD委員会を中心に教育内容見直しによる授業集約や効果的教育法の導入に努め、リカレント教育推進策を検討する。</p> <p>③本研究科の魅力発信や優秀学生の積極的受け入れにより、大学院定員充足に努める。</p> <p>④「異分野融合」、「国際化」、「ESD(SDGs対応教育や学部・他研究科連携教育の推進)」、「きめ細かい学生指導」の4つを柱とした教育を継続する。</p> <p>⑤コースワークの充実化とともに、進路に見合った履修指導について検討する。</p> <p>⑥コンプライアンス教育、キャリア支援教育などの充実による高度教養教育の定着を図る。</p> <p>⑦アカデミックカウンセリングや修士・博士論文の中間評価等を行い、課程管理を徹底する。</p> <p>⑧コースワークの学習成果や修了後の進路に関する調査を実施し、教育改善に活かす。</p> <p>⑨研究科横断FLEX BMD特別コースの充実とアカデミックキャリア支援を図るとともに、学士課程と博士前期課程を一貫する学位プログラムについて検討を始める。</p> <p>⑩博士前期課程では、フエ大学院特別コースの学生を継続的に受け入れて教育する。</p> <p>⑪博士後期課程では、国内外社会人の博士号取得を促進する。</p> <p>⑫国費・私費留学生の他に、自国の奨学金制度やJICA等の研修制度を利用する学生を積極的に受け入れ、更に受け入れ拡大を図る。</p> <p>⑬テニュア・トラック制度及びウーマン・テニュア・トラック制度を引き続き活用するとともに、外国人教員の採用に努める。また、若手教員の積極的な海外派遣により英語力向上に努める。</p>	21-1 9-1 3-1 10-1 3-1	<p>目標・取組に記載した事項に積極的に取り組んだ。</p> <p>自然科学研究科と協力し、大学院改革(Needs-drivenの学位プログラム化を伴う改組)に向けた協議が進展している。</p> <p>2020年度国費外国人留学生優先配置を伴う特別プログラムに新たに8名枠が新規採択された。下記のプロモーションおよびマッチングにより、募集・選考に際して3倍近い競争率となり、優秀な候補者を集めることができた。</p> <p>UNCTAD短期留学生受入とともに同博士後期課程プログラムの募集を今年度から開始した。</p> <p>大学院定員充足に向けた取組として、HPでの先生方の研究紹介ページを充実させ、動画による紹介を取り入れるなど研究科の教育研究の体外アピールに努めた。</p> <p>また、COVID-19の国際的なパンデミック下で、Web開催したサマースクールや国際シンポジウム(合計5回開催)などを通して、留学生獲得を目指したプロモーションを積極的に実施し、また55名の留学希望者を関係する教員へ紹介するなどマッチングを行った。</p> <p>地球規模のCOVID-19パンデミック感染拡大に伴う国際的往来水際対策強化の影響を極めて大きく受け、多くの私費留学生が来学を果たせず、フィールド系教育研究分野ではWeb授業やWeb研究指導などで対応したが、実験系教育研究分野での有効な対応が見出せず、やむなく入学辞退や休学、退学の道を選択した学生がいたことは非常に残念であった。</p>
②研究領域		
	関連する 年度計画の番号	研究領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>①研究大学「岡山大学」の一翼を担う部局として、研究成果のQ1ジャーナルからの公表とともに、英文ホームページ充実による積極的な情報発信を進める。</p> <p>②科研費申請数と採択率の向上、若手研究者の競争的資金申請支援を推進するとともに、受託研究や共同研究の件数の向上に努める。</p> <p>③国際共同研究をさらに推進し、国際共著論文数を向上する。若手研究者を中心とした個別の共同研究に対する支援と、研究科レベルでの組織的な共同体制作りの両面から国際交流の活性化を図るため、研究科内の状況の正確な把握とそれに応じた施策の実施に努める。</p> <p>④ウーマン・テニュア・トラック教員として受け入れた女性教員がテニュア教員になるために必要な実績を着実に積み上げるための支援を継続する。</p> <p>⑤女性教員を含む若手研究者が海外の研究機関への滞在経験を通して岡山大学のグローバル化を推進することができるよう、経費申請への支援、派遣中の業務補充についての支援を継続・拡充する。</p> <p>⑥業務整理・授業集約等による研究推進力の増強に努める。</p>	27-1 27-1 37-1	<p>科研費の獲得に継続的に力を入れ、生産環境農学およびその関連分野では全国5位に入るなど、健闘した。</p> <p>研究科HPの各教員の研究に関する英文紹介ページを全面的に見直し、各教員の研究成果の積極的な情報発信に努めるとともに、受賞や注目される研究成果の公表時には研究科HP上で積極的に取り上げ、アピールした。</p> <p>研究科主催の国際シンポジウムや短期プログラムに若手教員を積極的に派遣し、英語での講演機会や共同研究打合せの機会を提供することで業績支援を行った。</p> <p>教授会など研究科の会議で科研費獲得だけでなくQ1ジャーナルからの研究成果の公表を訴えるなど、研究推進力強化に努めた。</p>
③社会貢献(診療を含む)領域		
	関連する 年度計画の番号	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>①環境生命科学の教育研究拠点として、シンポジウム、公開講座、様々なメディアを通じて環境問題と食料問題に関する研究成果を地域、国、および海外へ発信し還元するとともに、地域社会と連携した教育研究・共同研究を進め、地域社会が求める知識と情報を積極的に提供する。そのことにより、持続発展教育(ESD)の普及発展とSDGsへの取組みにより、持続的な食料生産、および環境保全を目指す社会に貢献する。</p> <p>②国際交流協定の締結を積極的に進め、国際社会人特別コースをはじめ国際的に連携した教育研究プログラムを維持及び更に発展させることにより、国際的に活躍できる人材を育成し輩出する。加えて、輩出した人材との交流によって国際交流を促進する正のフィードバックメカニズムを確立する。</p> <p>③研究科の「低炭素・廃棄物循環研究センター」の活動等を通して社会貢献に努める。</p>		<p>研究科主催または共催の環境と食料に関する国際シンポジウムを5回Web開催(ベトナム:カントー大学、バンヒエン大学、アンジャン大学、インドネシア:インドネシア大学、ボゴール農科大学、アンダラス大学が参加)し、若手教員の研究成果の発信と各大学研究者との共同研究コネクション作りを目的とした交流を深めた。特に、環境生命コロキウムでは、ベトナム・インドネシアの協定校の大学院生11名が研究成果を発表し、研究科が発行する学術雑誌に投稿するなど、本学を学術拠点とする枠組みを形成することができた。</p> <p>ベトナムを代表するベトナム国家大学ホーチミン市工科大学との部局間交流協定を締結し、さらに優秀な留学生獲得に向けた開拓を行った。同校は現地日本企業との関係が深く、企業との共同プログラムによる留学生拡大を目論み、活動を展開中である。</p>
④管理運営領域		
	関連する 年度計画の番号	管理運営領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>①執行部と各専攻長との連携を継続的に図りつつ、組織としてガバナンスが効果的に作用する体制の検証と改善に引き続き取り組む。</p> <p>②各分野での質の向上と個性化の推進を図る。</p> <p>③WTT教員・女性教員の積極的採用とポストアップ教員への申請を継続的に行なう。</p> <p>④研究科に配分された予算については、従来通りその大半を、基礎学部の環境理工学部・農学部へ配分し、各学部部局長室で効率的・戦略的配分を行なうが、研究科に、研究科長裁量経費を留め置き、昨年度と同様、研究科長、研究科長室のガバナンスを発揮して、研究科の重点的プログラムおよび入学定員充足に向けた方策に配分する。</p> <p>⑤採択された概算要求事項の予算執行について研究科長室のガバナンスを発揮し、研究科がリーダーシップをとってプロジェクトの全学展開を実施する。引き続き、概算要求できる事項を研究科内で研究科長室として汲み上げ、新プロジェクト作成につなげる。</p> <p>⑥基礎学部の安全衛生委員会と協力し、専攻長を通して安全衛生委員会で安全衛生の周知徹底を図り続ける。</p> <p>⑦専攻長会議および教授会、研究科必須授業等でコンプライアンス遵守の周知徹底と遵守意識向上を図る。</p> <p>⑧環境生命科学研究科が中心となっている全学の留学生プログラム(フエ大学院特別コース、国際社会人フエ特別コース)を確実に実施する。</p>		<p>人事に際して、国際的に活躍する若手・女性教員の積極的採用やポストアップ制度の活用努力した。</p> <p>また、予算削減によって大きな影響を受けた基礎部局の教育環境整備・更新や入学定員充足のための研究科情報の効果的発信に研究科長裁量経費を戦略的に配分した。</p> <p>環境生命科学研究科が中心になって実施している全学留学生プログラム(フエ大学院特別コース、UNCTAD SDGs国際社会人特別コース他)を確実に実施するために関係団体や地域企業の協力を得るなど積極的に維持発展活動を行った。</p> <p>概算要求事業(国際社会人博士号取得拠点形成事業)について、COVID-19禍でもWebを活用したシンポジウムや会議など目的とする事業が滞りなく実施出来るよう、各研究科のWeb会議システム更新に寄与した。同時に、今後の国際展開を部局を超えた組織的展開にするべく、第4期に向けた事業構想をとりまとめ、各研究科長の了解を得た上で、大学執行部に提案した。</p>